

グローバル 高金利通貨ファンド

【愛称:プレミアムエイト】

【運用報告書(全体版)】

第30作成期 (2022年6月23日から2022年12月22日まで)

第 175 期 / 第 176 期 / 第 177 期
決算日2022年7月22日 決算日2022年8月22日 決算日2022年9月22日

第 178 期 / 第 179 期 / 第 180 期
決算日2022年10月24日 決算日2022年11月22日 決算日2022年12月22日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限（設定日：2008年1月7日）
運用方針	世界各国の現地通貨建て短期ソブリン債券等を主要投資対象として、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主要投資対象	世界各国の現地通貨建て短期ソブリン債券等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■世界各国から相対的に高金利の8通貨を選定し、当該通貨建ての債券に分散投資を行います。■OECD加盟国、これに準ずる国（経済規模や債券の発行量・流動性を考慮）およびFTSE世界国債インデックス採用国の中から、取得時において主要格付機関の自国通貨建長期債務格付けがBBB格（投資適格）相当以上の国（通貨）を投資対象とします。■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。■投資対象とする債券は、主として高格付けの短期ソブリン債券とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■毎月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは世界各国の現地通貨建て短期ソブリン債券等を主要投資対象として、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

グローバル高金利通貨ファンド【愛称：プレミアムエイト】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		
151期(2020年7月22日)	円 4,835	円 15	% 2.9	% 97.7	百万円 812
152期(2020年8月24日)	4,815	15	△0.1	97.5	807
153期(2020年9月23日)	4,747	15	△1.1	98.0	791
154期(2020年10月22日)	4,742	15	0.2	97.7	784
155期(2020年11月24日)	4,832	15	2.2	97.7	797
156期(2020年12月22日)	4,852	15	0.7	96.0	786
157期(2021年1月22日)	4,904	15	1.4	97.3	781
158期(2021年2月22日)	4,977	15	1.8	97.9	781
159期(2021年3月22日)	5,038	10	1.4	97.7	785
160期(2021年4月22日)	5,063	10	0.7	97.1	787
161期(2021年5月24日)	5,115	10	1.2	97.1	784
162期(2021年6月22日)	5,046	10	△1.2	97.4	772
163期(2021年7月26日)	4,994	10	△0.8	97.4	754
164期(2021年8月23日)	4,892	10	△1.8	97.9	735
165期(2021年9月22日)	4,899	10	0.3	97.0	728
166期(2021年10月22日)	5,126	10	4.8	97.8	757
167期(2021年11月22日)	4,962	10	△3.0	97.9	729
168期(2021年12月22日)	4,915	10	△0.7	96.5	715
169期(2022年1月24日)	4,950	10	0.9	96.9	718
170期(2022年2月22日)	4,946	10	0.1	97.9	707
171期(2022年3月22日)	5,104	10	3.4	97.6	725
172期(2022年4月22日)	5,403	10	6.1	97.6	762
173期(2022年5月23日)	5,221	10	△3.2	97.7	735
174期(2022年6月22日)	5,453	10	4.6	97.5	766
175期(2022年7月22日)	5,449	10	0.1	97.8	755
176期(2022年8月22日)	5,433	10	△0.1	98.1	751
177期(2022年9月22日)	5,518	10	1.7	97.7	760
178期(2022年10月24日)	5,645	10	2.5	97.2	779
179期(2022年11月22日)	5,556	10	△1.4	96.8	761
180期(2022年12月22日)	5,245	10	△5.4	97.1	716

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

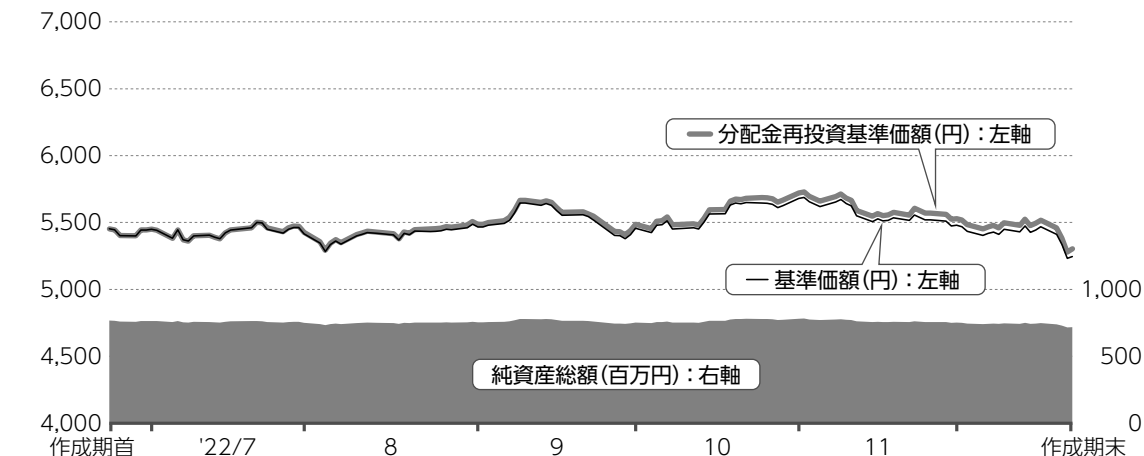
決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
			騰 落 率	
第175期	(期 首) 2022年6月22日	円	%	%
	6月末	5,453	—	97.5
	(期 末) 2022年7月22日	5,450	△0.1	97.7
第176期	(期 首) 2022年7月22日	5,459	0.1	97.8
	7月末	5,449	—	97.8
	(期 末) 2022年8月22日	5,416	△0.6	97.7
第177期	(期 首) 2022年8月22日	5,443	△0.1	98.1
	8月末	5,433	—	98.1
	(期 末) 2022年9月22日	5,467	0.6	97.4
第178期	(期 首) 2022年9月22日	5,528	1.7	97.7
	9月末	5,518	—	97.7
	(期 末) 2022年10月24日	5,457	△1.1	97.3
第179期	(期 首) 2022年10月24日	5,655	2.5	97.2
	10月末	5,645	—	97.2
	(期 末) 2022年11月22日	5,680	0.6	97.5
第180期	(期 首) 2022年11月22日	5,566	△1.4	96.8
	11月末	5,556	—	96.8
	(期 末) 2022年12月22日	5,479	△1.4	96.7
		5,255	△5.4	97.1

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年6月23日から2022年12月22日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	5,453円
作成期末	5,245円 (当作成期既払分配金60円(税引前))
騰落率	-2.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年6月23日から2022年12月22日まで)

当ファンドは、OECD(経済協力開発機構)加盟国およびこれに準ずる国ならびにFTSE世界国債インデックス採用国の中から、取得時において主要格付機関の自国通貨建長期債務格付けがBBB格(投資適格)相当以上の国(通貨)の現地通貨建て短期ソブリン債(政府や政府機関、国際機関などが発行する債券)等を主要投資対象とし、相対的に金利の高い国に投資しました。外貨建資産については対円での為替ヘッジを行っていません。

下落要因

- 投資通貨が対円で下落したこと

投資環境について(2022年6月23日から2022年12月22日まで)

投資国の短期債券市場では、総じて短期金利が上昇しました。為替市場では、全ての投資通貨が対円で下落しました。

債券市場

インフレ高進が続く中、多くの国で利上げが実施され、投資国の短期金利は総じて上昇しました。

為替市場

米国の利上げペース鈍化観測を背景とした海外金利の先高観の後退や、日本銀行による政策調整観測の高まりを受けた円買い圧力などから、投資通貨は対円で下落しました。

ポートフォリオについて(2022年6月23日から2022年12月22日まで)

●組入国(通貨)別配分

組入国(通貨)への均等分散投資を維持しました。組入国(通貨)については、ノルウェー、イギリス、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、メキシコの8カ国(通貨)の組入れを維持しました。

●種別配分

債券種別は、国債を中心に組み入れましたが、格付けの制限からメキシコは国際機関債を組み入れました。

●格付け別配分

組入債券の格付けは取得時における主要格付機関の信用格付けがA格相当以上とし、ポートフォリオ全体の平均格付けについてもAA格相当以上としました。

●残存期間別配分

組入債券の年限は、概ね3年以内に償還を迎える短期債券への投資を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2022年6月23日から2022年12月22日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年6月23日から2022年12月22日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	(0.18%)	(0.18%)	(0.18%)	(0.18%)	(0.18%)	(0.19%)
当期の収益	9	9	10	10	8	8
当期の収益以外	0	0	-	-	1	1
翌期繰越分配対象額	608	608	612	617	615	614

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

先進国では依然として粘着的なインフレ圧力が残るとみられるものの、米国などではインフレのピークアウトの兆しも見え始めています。また、これまでの利上げに伴う景気減速が見込まれる中、F R B (米連邦準備制度理事会)の利上げペース鈍化などを受け、グローバルに中銀のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)姿勢が緩むことで、短期金利の上昇圧力は後退していくと予想します。為替市場は、先進国金利の上昇圧力後退は円高要因になるとみられるものの、日本からの根強

い対外証券投資による資金フローなどを背景に、相対的に金利水準の高い通貨は、円に対して底堅い推移を見込んでいます。新興国については、高利回り資産への投資需要が通貨や債券相場の上昇要因になると予想します。

以上の見通しを背景に、今後の運用方針は引き続き高金利の8通貨を選定し、当該通貨建ての債券に分散投資を行い、安定した収益の確保を目指して機動的なファンド運営を行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

グローバル高金利通貨ファンド【愛称：プレミアムエイト】

1万口当たりの費用明細 (2022年6月23日から2022年12月22日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	29円	0.522%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は5,482円です。
（投信会社）	(14)	(0.248)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(14)	(0.247)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.027)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.021	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.019)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	30	0.543	

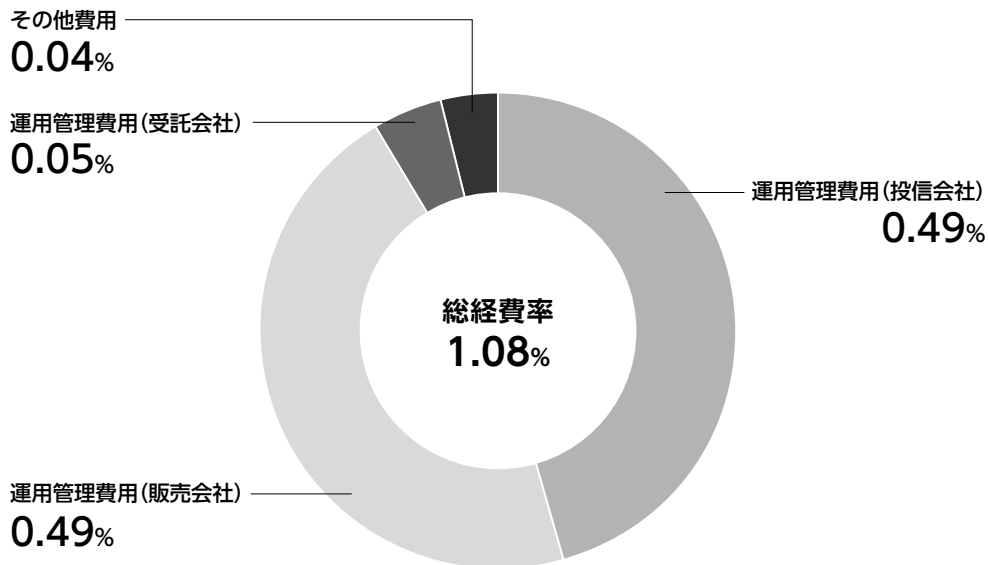
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.08%です。

■ ■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2022年6月23日から2022年12月22日まで)

公社債

			当 作 成 期	
			買 付 額	売 付 額
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千アメリカ・ドル -	千アメリカ・ドル 58
	カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダ・ドル -	千カナダ・ドル 29
	シ ン ガ ポ ー ル	国 債 証 券	千シンガポール・ドル -	千シンガポール・ドル 39
	イ ギ リ ス	国 債 証 券	千イギリス・ポンド 48	千イギリス・ポンド 49
国	ノ ル ウ ェ ー	国 債 証 券	千ノルウェー・クローネ 198	千ノルウェー・クローネ -
	メ キ シ コ	特 殊 債 券	千メキシコ・ペソ -	千メキシコ・ペソ 1,575

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

■ ■ 利害関係人との取引状況等(2022年6月23日から2022年12月22日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年6月23日から2022年12月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

グローバル高金利通貨ファンド【愛称：プレミアムエイト】

■ 組入れ資産の明細(2022年12月22日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	作 成 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うち80格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 680	千アメリカ・ドル 668	千円 88,410	% 12.3	% -	% -	% -	% 12.3
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 890	千カナダ・ドル 875	85,124	11.9	-	-	-	11.9
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 950	千オーストラリア・ドル 944	83,961	11.7	-	-	-	11.7
シンガポール	千シンガポール・ドル 920	千シンガポール・ドル 915	89,673	12.5	-	-	-	12.5
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 1,060	千ニュージーランド・ドル 1,062	88,523	12.4	-	-	-	12.4
イギリス	千イギリス・ポンド 550	千イギリス・ポンド 541	86,549	12.1	-	-	-	12.1
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 6,700	千ノルウェー・クローネ 6,671	89,867	12.5	-	-	-	12.5
メキシコ	千メキシコ・ペソ 12,600	千メキシコ・ペソ 12,458	83,810	11.7	-	-	-	11.7
合 計	-	-	695,920	97.1	-	-	-	97.1

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

区 分	銘 柄	種 類	作 成 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ア メ リ カ	US TREASURY N/B	国債証券	% 0.1250	千アメリカ・ドル 680	千アメリカ・ドル 668	千円 88,410	2023/05/15
小 計				680	668	88,410	-
カ ナ ダ	CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	2.0000	千カナダ・ドル 890	千カナダ・ドル 875	85,124	2023/09/01
小 計				890	875	85,124	-
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	2.7500	千オーストラリア・ドル 950	千オーストラリア・ドル 944	83,961	2024/04/21
小 計				950	944	83,961	-

グローバル高金利通貨ファンド【愛称：プレミアムエイト】

区 分	銘 柄	種 類	作 成 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
シンガポール	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.7500	千シンガポール・ドル 920	千シンガポール・ドル 915	89,673	2023/07/01
小 計				920	915	89,673	—
ニュージーランド	NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	5.5000	千ニュージーランド・ドル 1,060	千ニュージーランド・ドル 1,062	88,523	2023/04/15
小 計				1,060	1,062	88,523	—
イギリス	UK GILT	国債証券	2.7500	千イギリス・ポンド 550	千イギリス・ポンド 541	86,549	2024/09/07
小 計				550	541	86,549	—
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT	国債証券	2.0000	千ノルウェー・クローネ 6,700	千ノルウェー・クローネ 6,671	89,867	2023/05/24
小 計				6,700	6,671	89,867	—
メキシコ	INT BK RECON&DEV	特殊債券	7.0000	千メキシコ・ペソ 12,600	千メキシコ・ペソ 12,458	83,810	2023/01/24
小 計				12,600	12,458	83,810	—
合 計				—	—	695,920	—

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■ 投資信託財産の構成

(2022年12月22日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 695,920	% 96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	22,850	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	718,771	100.0

※作成期末における外貨建資産(714,870千円)の投資信託財産総額(718,771千円)に対する比率は99.5%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=132.29円、1カナダ・ドル=97.22円、1オーストラリア・ドル=88.86円、1シンガポール・ドル=97.99円、1ニュージーランド・ドル=83.30円、1イギリス・ポンド=159.95円、1ノルウェー・クローネ=13.47円、1メキシコ・ペソ=6.727円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月22日) (2022年8月22日) (2022年9月22日) (2022年10月24日) (2022年11月22日) (2022年12月22日)

項目	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末	第179期末	第180期末
(A) 資産	757,530,272円	753,723,724円	762,570,477円	781,256,226円	763,434,147円	718,771,682円
コール・ローン等	2,989,598	7,424,970	10,410,628	16,182,047	16,871,386	12,209,684
公社債(評価額)	738,942,960	736,698,407	742,738,923	757,315,510	737,186,361	695,920,709
未収入金	8,046,621	—	—	—	—	—
未収利息	7,369,261	9,360,602	9,128,695	7,371,532	8,928,268	10,138,299
前払費用	6,889	6,783	—	34,772	34,315	33,016
その他未収収益	174,943	232,962	292,231	352,365	413,817	469,974
(B) 負債	2,041,742	2,552,826	2,182,672	2,079,380	2,154,874	2,010,646
未払収益分配金	1,386,353	1,382,579	1,378,122	1,380,356	1,370,123	1,366,489
未払解約金	50	502,655	124,443	572	144,086	8
未払信託報酬	652,602	664,801	677,269	695,533	637,984	641,441
その他未払費用	2,737	2,791	2,838	2,919	2,681	2,708
(C) 純資産総額(A-B)	755,488,530	751,170,898	760,387,805	779,176,846	761,279,273	716,761,036
元本	1,386,353,451	1,382,579,392	1,378,122,623	1,380,356,829	1,370,123,167	1,366,489,532
次期繰越損益金	△ 630,864,921	△ 631,408,494	△ 617,734,818	△ 601,179,983	△ 608,843,894	△ 649,728,496
(D) 受益権総口数	1,386,353,451口	1,382,579,392口	1,378,122,623口	1,380,356,829口	1,370,123,167口	1,366,489,532口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,449円	5,433円	5,518円	5,645円	5,556円	5,245円

※当作成期における作成期首元本額1,406,327,666円、作成期中追加設定元本額14,060,517円、作成期中一部解約元本額53,898,651円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

グローバル高金利通貨ファンド【愛称：プレミアムエイト】

■ 損益の状況

(自2022年6月23日 至2022年7月22日) (自2022年7月23日 至2022年8月22日) (自2022年8月23日 至2022年9月22日) (自2022年9月23日 至2022年10月24日) (自2022年10月25日 至2022年11月22日) (自2022年11月23日 至2022年12月22日)

項 目	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
(A) 配 当 等 取 益	1,951,426円	2,015,836円	2,019,173円	2,109,776円	1,888,273円	1,833,035円
受 取 利 息	1,894,821	1,957,991	1,960,294	2,050,124	1,827,521	1,777,386
そ の 他 取 益 金	56,760	57,901	59,066	59,928	61,110	55,999
支 払 利 息	△ 155	△ 56	△ 187	△ 276	△ 358	△ 350
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 412,135	△ 2,225,284	11,731,026	17,454,926	△ 11,915,595	△ 42,302,058
売 買 損 益	3,857,378	3,920,094	16,266,452	19,833,099	3,414,952	781,721
売 買 損 益	△ 4,269,513	△ 6,145,378	△ 4,535,426	△ 2,378,173	△ 15,330,547	△ 43,083,779
(C) 信 託 報 酬 等	△ 667,853	△ 667,592	△ 735,337	△ 698,452	△ 712,541	△ 650,091
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	871,438	△ 877,040	13,014,862	18,866,250	△ 10,739,863	△ 41,119,114
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△307,928,163	△307,515,597	△308,690,769	△295,727,142	△275,878,242	△286,770,597
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△322,421,843	△321,633,278	△320,680,789	△322,938,735	△320,855,666	△320,472,296
(配当等相当額)	(4,323,501)	(4,334,575)	(4,342,848)	(4,846,133)	(4,897,655)	(5,010,385)
(売買損益相当額)	(△326,745,344)	(△325,967,853)	(△325,023,637)	(△327,784,868)	(△325,753,321)	(△325,482,681)
(G) 合 計 (D + E + F)	△629,478,568	△630,025,915	△616,356,696	△599,799,627	△607,473,771	△648,362,007
(H) 取 益 分 配 金	△ 1,386,353	△ 1,382,579	△ 1,378,122	△ 1,380,356	△ 1,370,123	△ 1,366,489
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△630,864,921	△631,408,494	△617,734,818	△601,179,983	△608,843,894	△649,728,496
追 加 信 託 差 損 益 金	△322,421,843	△321,633,278	△320,680,789	△322,938,735	△320,855,666	△320,472,296
(配当等相当額)	(4,323,501)	(4,334,575)	(4,342,848)	(4,846,133)	(4,897,655)	(5,010,385)
(売買損益相当額)	(△326,745,344)	(△325,967,853)	(△325,023,637)	(△327,784,868)	(△325,753,321)	(△325,482,681)
分 配 準 備 積 立 金	80,056,650	79,781,583	80,035,391	80,332,017	79,455,391	78,935,898
繰 越 損 益 金	△388,499,728	△389,556,799	△377,089,420	△358,573,265	△367,443,619	△408,192,098

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,283,573円	1,348,244円	1,911,226円	2,034,483円	1,175,732円	1,182,944円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	4,323,501	4,334,575	4,342,848	4,846,133	4,897,655	5,010,385
(d) 分配準備積立金	80,159,430	79,815,918	79,502,287	79,677,890	79,649,782	79,119,443
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	85,766,504	85,498,737	85,756,361	86,558,506	85,723,169	85,312,772
1万口当たり当期分配対象額	618.65	618.40	622.27	627.07	625.66	624.32
(f) 分配金	1,386,353	1,382,579	1,378,122	1,380,356	1,370,123	1,366,489
1万口当たり分配金	10	10	10	10	10	10

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本戻戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。